

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社モダリス 上場取引所 東
 コード番号 4883 URL <https://www.modalistx.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 森田 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 陽介 (TEL) 03-6231-0456
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	—	—	△2,211	—	△2,148	—	△2,152	—
2024年12月期	—	—	△1,337	—	△1,303	—	△1,317	—
(注) 包括利益	2025年12月期		△2,149百万円(—%)		2024年12月期		△1,312百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△27.86	—	△68.5	△64.6	—
2024年12月期	△28.57	—	△54.0	△45.6	—

- (注) 1. 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,964	2,793	93.0	31.80
2024年12月期	3,691	3,548	95.5	50.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,755百万円 2024年12月期 3,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△2,118	△2	1,351	2,812
2024年12月期	△1,432	△0	3,044	3,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	86,674,098株	2024年12月期	69,403,998株
2025年12月期	63株	2024年12月期	63株
2025年12月期	77,271,846株	2024年12月期	46,127,082株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、特に記載が無い限り当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)における我が国経済は、米国における通商・産業政策の方向性や追加関税措置の動向に加え、国内では政権運営や財政運営を巡る議論の活発化などを背景に、先行き不透明感を伴いながら推移しました。金融市場全体としては一定の底堅さを維持したものの、生成AIや半導体関連分野への投資資金の集中が一段と進み、バイオ・創薬分野を含むその他のセクターは相対的に慎重な投資姿勢を余儀なくされました。加えて、東欧および中東地域における紛争の長期化や新たな地政学的緊張の顕在化により、資源価格や為替市場の変動が続くなど、世界経済を取り巻く環境は依然として不安定な状況にあります。こうした情勢は、日本および米国を中心とする製薬・バイオテック業界にも影響を及ぼしており、米国政府の医療・薬価政策の見直しや、予算編成を巡る混乱に起因する行政手続の停滞等が、研究開発活動や承認プロセスに一定の影響を与えています。このように、当社を取り巻く事業環境は引き続き変化が大きく、慎重な事業運営が求められる状況が継続しております。

当社のリードプログラムである先天性筋ジストロフィー1A型(LAMA2-CMD)を対象とした「MDL-101」は、エピゲノム編集技術の特性を最も活かすことが可能な、長鎖タンパク質の欠損に起因する疾患を対象とした遺伝子治療プログラムです。本疾患は、現時点において他のモダリティによる治療が困難とされており、当社はCRISPRを用いたエピゲノム編集による遺伝子活性化という新たなアプローチにより、その治療法の確立を目指しています。

IND申請に向けて実施してきた疾患モデルマウスを用いたIND enabling試験においては、対照群と比較して明確な生存期間延長効果が確認されており、本治療コンセプトに基づく薬理的有効性は一貫して支持されています。これらの結果は、本プログラムの生物学的妥当性および作用機序に対する当社の確信を引き続き裏付けるものです。現在、臨床段階への移行に向けた開発の進展の一環として、臨床開発における確実性をさらに高めることを目的とした追加的な解析および開発条件の精緻化を進めております。これに伴い、当初2026年中頃を目標としていた治験申請時期については、臨床開発への最適な移行準備を確保する観点から、現在見直しを行っております。なお、現時点において新たな安全性上の懸念は確認されておらず、治験実施医療機関の選定および調整についても、患者様および治験実施施設からの高い関心を背景に継続して進展しております。申請後の迅速な臨床試験開始に向けた体制構築を引き続き進めています。当社は、あらかじめ設定されたスケジュールの遵守よりも、生物学的および臨床的な準備状態の最適化を優先する開発方針を採っており、データに基づいた規律ある意思決定を行うことが、長期的な臨床成功確率の向上およびプログラム価値の最大化につながるものと考えています。

一方で、デュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)を対象とした治療薬候補「MDL-201」については、病態モデルマウスを用いた試験において、ミニジストロフィンを用いた既存のベンチマーク薬剤と比較して、良好な改善効果が確認されました。さらに、当該結果について領域の専門家とのディスカッションを行った結果、本薬剤はユートロフィンを選択的に上昇させることで治療効果を示した点において、現時点で確認されている限り新規性の高いアプローチであるとの評価を得ています。本アプローチは、ミニジストロフィンとは異なる作用機序および指向性を有するものであり、加えて有意な有効性が示されたことは、MDL-101で検証された当社エピゲノム編集プラットフォーム技術の汎用性および実用性を裏付ける結果であり、今後の開発検討を後押しする重要な成果であると認識しています。

さらに、顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー(FSHD: Facioscapulohumeral Muscular Dystrophy)を対象とした「MDL-103」については、XPrize財団およびSolve FSHD財団からの助成を受け、病態モデル動物を用いた検証試験を実施しました。その結果、局所投与に続き、全身投与においてもFSHD患者由来筋肉細胞におけるDux4下流遺伝子群の発現抑制が確認され、抑制効果は局所投与時と比較して同等またはそれ以上であることが示されました。これらの結果は、CRISPR-GNDM®技術によるDux4発現抑制に加え、全身投与後においても適切な体内動態を経て筋肉組織へ分布していることを示唆するものであり、今後の開発に向けた重要な基盤データであると考えています。

このように、臨床試験移行に向けた開発検証を進めているMDL-101によって深められた技術的知見により、同じく筋疾患領域を対象とするMDL-201およびMDL-103といったパイプラインが個別に病態モデルでの検証を完了したことにより、複数の開発パイプラインも継続的に価値を創出し、臨床開発段階への移行を着実に進められる準備が整ったと当社は考

えています。またJCRファーマ社との共同研究を含めた複数の共同研究を通じ、新たな要素技術へのアクセスを拡大し、更新され続ける最先端の技術によって患者様へ最適な治療薬を届けるパイプラインの整備を強化しております。

以上の結果、事業収益は一千円（前期は事業収益一千円）、営業損失は2,211,801千円（前期は営業損失1,337,650千円）、経常損失は2,148,599千円（前期は経常損失1,303,099千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,152,710千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,317,894千円）となりました。

なお、当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて724,807千円減少し、2,892,272千円となりました。これは主に、現金及び預金が762,909千円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,493千円減少し、71,976千円となりました。これは、投資その他の資産が2,493千円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて17,480千円増加し、134,802千円となりました。これは主に、未払金が15,064千円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,993千円増加し、36,142千円となりました。これは主に、その他が14,294千円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて754,774千円減少し、2,793,303千円となりました。これは主に、資本金が30,890千円減少、資本剰余金が30,890千円減少、利益剰余金が711,627千円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて762,909千円減少し、当連結会計年度末には2,812,367千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,118,409千円(前連結会計年度に使用した資金は1,432,005千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,151,170千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,571千円(前連結会計年度に使用した資金は188千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,571千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,351,037千円(前連結会計年度に獲得した資金は3,044,985千円)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,364,154千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業はパートナーとの交渉により進捗すること、ライセンスの契約一時金の事業収益によって当社の業績が大きく変動すること、新たなパートナーとの提携の可能性や新規のパイプラインの獲得の可能性等、当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く存在します。また、当社グループの主な費用項目である研究開発費用については、ライセンスアウトや共同研究開発契約等の内容によって、当社グループ負担もしくはパートナー負担のいずれとなるのが決定されるために、事業収益と同様に未確定な要素が多くあります。

そのため、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値を算出することが困難であると考えており、業績予想は開示を見合わせることにしました。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となりましたら速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、遺伝子治療薬の研究開発を行う創薬ベンチャー企業です。協業モデルパイプラインと自社モデルパイプラインを組み合わせた、「ハイブリッドモデル」のビジネスモデルで研究開発を進めることで収益機会の幅を広げ、事業の選択肢を最適化することで経営基盤の安定化を図る計画を有しておりますが、医薬品の研究開発には多額の資金を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は10期にわたるCRISPRを用いた遺伝子制御治療薬の開発の知見を踏まえて、11期目以降もMDL-101を軸に研究開発を行っております。MDL-101については開発計画の最適化を進めながら研究開発を継続しており、人的リソースを含めた開発体制としては臨床に向けた取り組みが継続できる体制にあり、1日でも早く患者様の治療ができるよう開発を進めていく計画です。また、従来通り開発と並行してパートナーリングの交渉も継続していきます。併せて、後続のパイプラインに関しても早期のパートナーリング獲得を目指しながら、引き続き研究開発体制の適正化を図り効率化によるコストの低減に取り組んでいきます。

資金面においては、当連結会計年度末現在で、現金及び預金2,812,367千円を有しており、上記の取り組みにより、翌連結会計年度の事業活動を展開するための資金は十分に確保していると判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,277	2,812,367
貯蔵品	141	—
その他	41,661	79,904
流動資産合計	3,617,079	2,892,272
固定資産		
投資その他の資産	74,469	71,976
固定資産合計	74,469	71,976
資産合計	3,691,549	2,964,248
負債の部		
流動負債		
未払金	79,338	94,403
未払費用	20,308	25,745
未払法人税等	16,496	13,330
その他	1,179	1,324
流動負債合計	117,322	134,802
固定負債		
役員株式報酬引当金	822	—
従業員株式報酬引当金	3,624	145
その他	21,701	35,996
固定負債合計	26,148	36,142
負債合計	143,471	170,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,758,987	1,728,097
資本剰余金	3,080,722	3,049,832
利益剰余金	△1,325,620	△2,037,247
自己株式	△97	△97
株主資本合計	3,513,992	2,740,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,337	15,331
その他の包括利益累計額合計	12,337	15,331
新株予約権	21,748	37,388
純資産合計	3,548,078	2,793,303
負債純資産合計	3,691,549	2,964,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,092,174	1,979,993
販売費及び一般管理費	245,476	231,807
事業費用合計	1,337,650	2,211,801
営業損失(△)	△1,337,650	△2,211,801
営業外収益		
受取利息	102	3,849
為替差益	64,470	10,495
雑収入	11	67,441
営業外収益合計	64,583	81,786
営業外費用		
支払利息	3,857	2,804
社債発行費	5,304	7,257
株式交付費	20,377	8,522
雑損失	492	—
営業外費用合計	30,032	18,583
経常損失(△)	△1,303,099	△2,148,599
特別損失		
減損損失	188	2,571
在外子会社における送金詐欺損失	13,641	—
特別損失合計	13,829	2,571
税金等調整前当期純損失(△)	△1,316,929	△2,151,170
法人税、住民税及び事業税	965	1,539
法人税等合計	965	1,539
当期純損失(△)	△1,317,894	△2,152,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,317,894	△2,152,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△1,317,894	△2,152,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,013	2,993
その他の包括利益合計	5,013	2,993
包括利益	△1,312,880	△2,149,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,312,880	△2,149,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,217,652	2,539,387	△2,410,273	△97
当期変動額				
新株の発行	1,205,109	1,205,109		
転換社債型新株予約 権付社債の転換	537,500	537,500		
資本金から剰余金へ の振替	△1,201,273	1,201,273		
欠損填補		△2,402,547	2,402,547	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△1,317,894	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	541,335	541,335	1,084,653	—
当期末残高	1,758,987	3,080,722	△1,325,620	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,346,669	7,323	7,323	26,430	1,380,422
当期変動額					
新株の発行	2,410,218		—		2,410,218
転換社債型新株予約 権付社債の転換	1,075,000		—		1,075,000
資本金から剰余金へ の振替	—		—		—
欠損填補	—		—		—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	△1,317,894		—		△1,317,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	5,013	5,013	△4,681	332
当期変動額合計	2,167,323	5,013	5,013	△4,681	2,167,655
当期末残高	3,513,992	12,337	12,337	21,748	3,548,078

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,758,987	3,080,722	△1,325,620	△97
当期変動額				
新株の発行	689,650	689,650		
転換社債型新株予約 権付社債の転換				
資本金から剰余金へ の振替	△720,541	720,541		
欠損填補		△1,441,083	1,441,083	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△2,152,710	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	△30,890	△30,890	△711,627	—
当期末残高	1,728,097	3,049,832	△2,037,247	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,513,992	12,337	12,337	21,748	3,548,078
当期変動額					
新株の発行	1,379,301		—		1,379,301
転換社債型新株予約 権付社債の転換	—		—		—
資本金から剰余金へ の振替	—		—		—
欠損填補	—		—		—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	△2,152,710		—		△2,152,710
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	2,993	2,993	15,639	18,633
当期変動額合計	△773,408	2,993	2,993	15,639	△754,774
当期末残高	2,740,583	15,331	15,331	37,388	2,793,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,316,929	△2,151,170
減損損失	188	2,571
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	89	△822
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	34	△3,478
株式報酬費用	△2,730	16,788
受取利息及び受取配当金	△102	△3,849
株式交付費	20,377	8,522
社債発行費	5,304	7,257
支払利息	3,857	2,804
為替差損益 (△は益)	△61,558	5,032
在外子会社における送金詐欺損失	13,641	—
未払金の増減額 (△は減少)	△40,372	12,158
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,013	5,234
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,274	626
その他	41,540	△20,180
小計	△1,413,398	△2,118,504
利息及び配当金の受取額	102	3,849
利息の支払額	△3,857	△2,804
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△13,641	—
法人税等の支払額	△1,210	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,005	△2,118,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△8,026	△8,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,384,161	1,364,154
新株予約権の発行による収入	11,655	3,072
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	694,695	—
社債の発行による収入	—	492,742
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△37,500	—
社債の償還による支出	—	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,044,985	1,351,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,047	7,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,691,839	△762,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,437	3,575,277
現金及び現金同等物の期末残高	3,575,277	2,812,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年3月27日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、2025年5月15日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行ったことにより、資本金が720,541千円、資本剰余金が720,541千円減少し、利益剰余金が1,441,083千円増加しております。また、当連結会計年度において、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が688,448千円、資本剰余金が688,448千円増加しております。また、2025年4月14日、2025年5月14日、2025年6月13日、2025年7月14日及び2025年11月13日開催の各取締役会決議に基づき、事後交付型株式報酬としての新株発行を行ったことにより、資本金が1,201千円、資本剰余金が1,201千円増加しております。この結果、当連結会計年度末の資本金は1,728,097千円、資本剰余金は3,049,832千円、利益剰余金は△2,037,247千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(営業外収益)

世界最大級の技術コンペティションXPRIZE Healthspanの一環であるFSHD Bonus Prizeにおける獲得賞金を、雑収入として37,150千円計上しております。詳細につきましては2025年5月13日付「世界最大級のコンペティションXPRIZE HealthspanのFSHDBonusPrizeのファイナリストに選出、25万ドルの賞金獲得に関するお知らせ」をご参照ください。

SOLVE FSHDと締結した革新的な顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー治療薬の開発に関する戦略的提携に基づく研究開発支援金を、雑収入として30,116千円計上しております。詳細につきましては2025年6月9日付「SOLVE FSHD と株式会社モダリス革新的な顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー治療薬の開発に関する戦略的提携発表のお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	50.81円	31.80円
1株当たり当期純損失(△)	△28.57円	△27.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,548,078	2,793,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,748	37,388
(うち新株予約権(千円))	(21,748)	(37,388)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,526,329	2,755,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	69,403,935	86,674,035

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,317,894	△2,152,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,317,894	△2,152,710
普通株式の期中平均株式数(株)	46,127,082	77,271,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 16種類 転換社債型新株予約権付社債 2種類 (普通株式 8,879,800株)	新株予約権 16種類 (普通株式 11,632,500株)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、2026年1月1日から2026年1月31日までの間に、第17回行使価額修正条項付新株予約権の行使前倒し指示を行い、一部について以下の通り権利行使がありました。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	810,000株
(2) 増加した資本金		24,594千円
(3) 増加した資本準備金		24,594千円

これにより、2026年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は87,484,098株、資本金は1,752,691千円、資本準備金は2,507,691千円となっております。